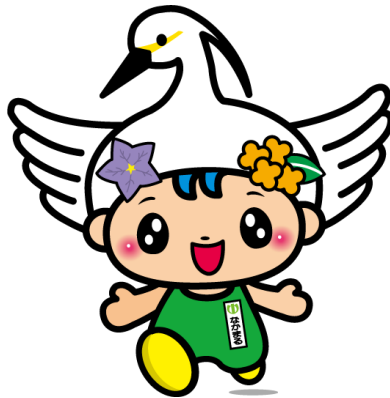


平成28年度

中井町当初予算の概要

～ふるさと中井の未来を創造する予算～



平成28年3月

中井町

平成28年度当初予算概要

予算編成方針

平成28年度は、本町にとって第6次総合計画のスタートの年となります。多様化する町民ニーズや諸課題を的確に把握し、各施策を着実に推進するため、予算の重点化と財政の健全化のバランスを図りながら、

【いつまでも住み続けたい・魅力あるまちづくり】の実現に向けて、

【活力】・【快適】・【安心】をキーワードに、各施策を一つ一つ確実に取り組むための予算編成といたしました。

予算規模

平成28年度の特別会計等を加えた総予算規模は、69億9,400万円(前年度対比3,800万円、0.5%増)となりました。

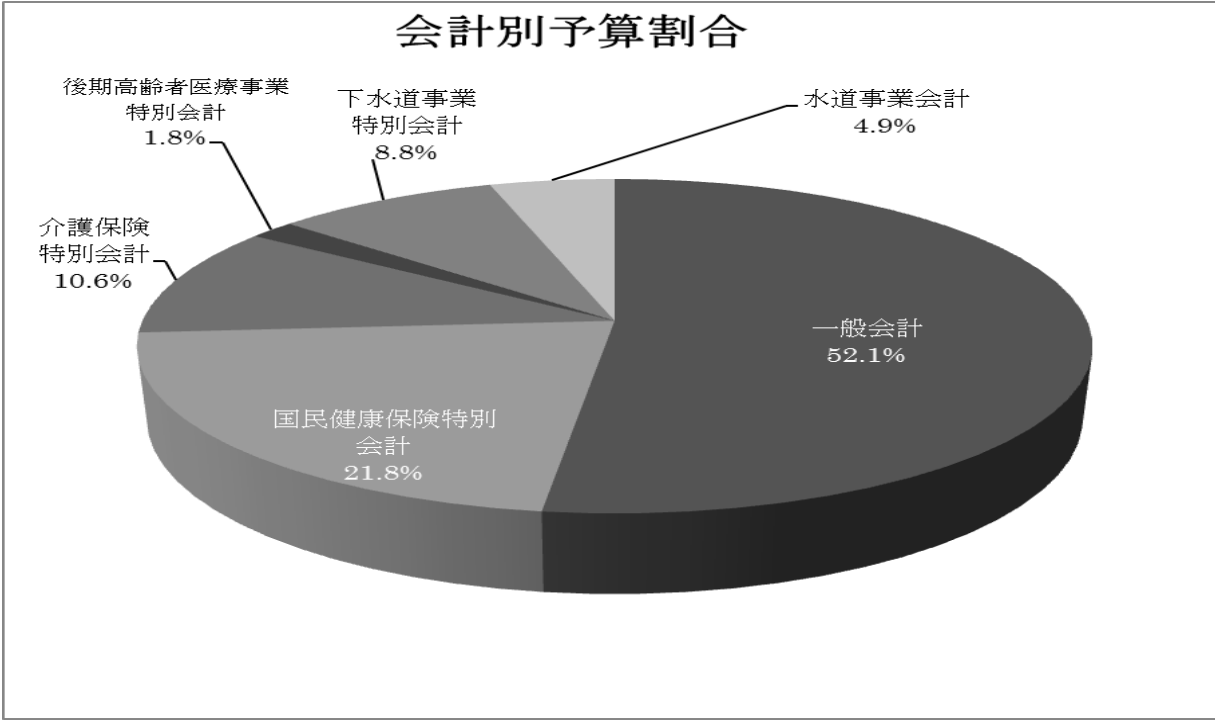
一般会計の予算規模は、36億4,500万円(前年度対比▲5,500万円、▲1.5%の減)となりました。

(単位：千円)

会計別	28年度予算額 (A)	27年度予算額 (B)	比較 (A-B)	対前年度 伸率%
一般会計	3,645,000	3,700,000	△55,000	△1.5
国民健康保険特別会計	1,523,833	1,490,616	33,217	2.2
介護保険特別会計	744,175	724,092	20,083	2.8
後期高齢者医療事業特別会計	122,461	101,827	20,634	20.3
下水道事業特別会計	616,025	609,787	6,238	1.0
水道事業会計	342,035	329,178	12,857	3.9
合計	6,993,529	6,955,500	38,029	0.5

※水道事業会計の予算額は、総支出額から減価償却費等を除いた額

会計別予算の状況

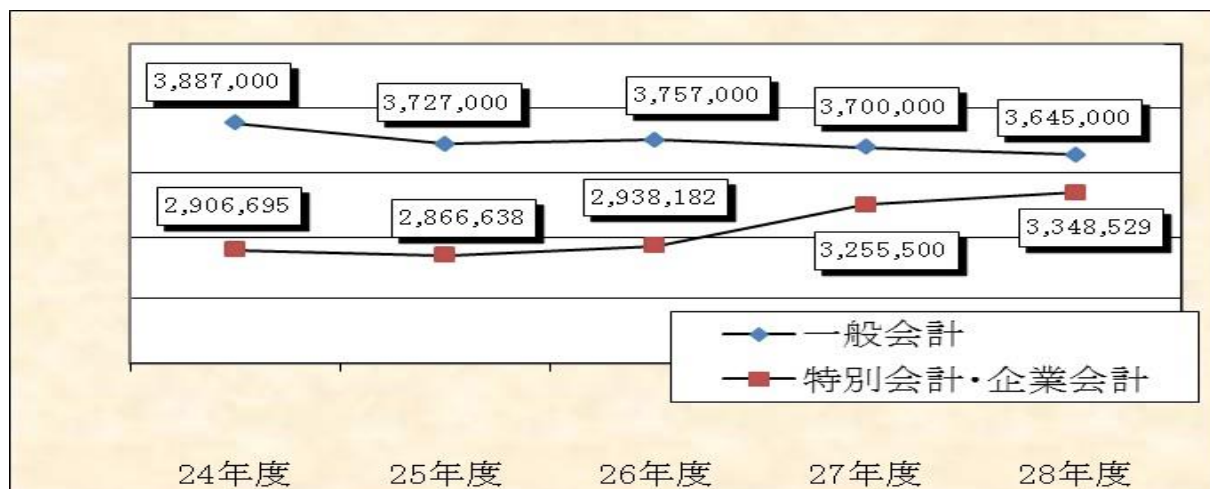


ポイント

- 歳入では、地方消費税交付金、寄付金の増額を見込むものの、町税については、個人町民税では給与所得者の減により、固定資産税では地価の下落により減額を見込みました。交付税については、普通交付税の交付を若干見込み、町債の発行はせず、繰入金を最少限に留めました。
- 歳出では、人件費・公債費が減額となったものの、扶助費・繰出金が増額となり、普通建設事業費を精査するなど、事業の緊急性や優先順位を念頭に置いた予算編成としました。
- 特別会計（4会計）は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業では、保険給付費等の伸びにより増額となり、国民健康保険では、保険給付費が前年度対比 2.1%増、介護保険においても、介護給付費が前年度対比 3.9%増と医療介護に係る給付費の伸びを見込みました。
特に、後期高齢者医療事業では、被保険者数と医療給付費の伸びに対応し、安定した財政運営を図るため、保険料率を改定することから、予算規模としては前年度対比 20.3%の増額となりました。また、下水道事業では、公債費の増額や地方公営企業法適用に対応するための経費を計上し、下水道事業の安定的な経営を図るための予算編成としました。
- 企業会計（水道事業）では、施設の維持改修費や経営戦略策定に向けた経費を計上し、水道事業の安定的な経営を図るための予算編成としました。

一般会計予算額の推移

(単位:千円)



一般会計歳入の状況

町税全体では24億6,300万円(前年度対比▲2,400万円、▲1.0%の減)となりました。

地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の増額などにより4億670万円(前年度対比6,900万円、20.4%の増)となりました。

一般会計歳入の構成比

(単位:千円)

科目	平成28年度		平成27年度		増減額 27年度当初予算額との比較(A-B) D	伸率(%) 対27年度当初 予算額比 D/B
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1. 町税	2,463,423	67.6	2,487,053	67.2	△ 23,630	△ 1.0
2. 地方譲与税	39,500	1.1	39,501	1.1	△ 1	△ 0.0
3. 利子割交付金	2,400	0.1	2,400	0.1	0	0.0
4. 配当割交付金	10,000	0.3	7,000	0.2	3,000	42.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.2	6,000	0.2	1,000	16.7
6. 地方消費税交付金	250,000	6.8	200,000	5.4	50,000	25.0
7. ゴルフ場利用税交付金	36,000	1.0	36,000	1.0	0	0.0
8. 自動車取得税交付金	12,000	0.3	10,000	0.3	2,000	20.0
9. 地方特例交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
10. 地方交付税	42,500	1.2	30,000	0.8	12,500	41.7
11. 交通安全対策特別交付金	2,300	0.1	2,000	0.1	300	15.0
12. 分担金及び負担金	19,557	0.5	17,768	0.5	1,789	10.1
13. 使用料及び手数料	64,763	1.8	61,945	1.6	2,818	4.5
14. 国庫支出金	243,109	6.7	252,672	6.8	△ 9,563	△ 3.8
15. 県支出金	262,195	7.2	234,569	6.3	27,626	11.8
16. 財産収入	1,475	0.0	1,257	0.0	218	17.3
17. 寄附金	10,500	0.3	2,150	0.1	8,350	388.4
18. 繰入金	29,790	0.8	128,700	3.4	△ 98,910	△ 76.9
19. 繰越金	100,000	2.7	100,000	2.7	0	0.0
20. 諸収入	43,488	1.2	46,985	1.3	△ 3,497	△ 7.4
21. 町債	0	0.0	29,000	0.8	△ 29,000	皆減
歳入合計	3,645,000	100.0	3,700,000	100.0	△ 55,000	△ 1.5

町税の状況

(単位:千円)

科 目	年 度	平成28年度		平成27年度		増 減 額 27年度当初予算額との比較(A-B) D	伸 率(%) 対27年度当初 予算額比D/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 町民税		875,505	35.5	887,746	35.7	△ 12,241	△ 1.4
	(1)個人	471,687	19.1	486,391	19.6	△ 14,704	△ 3.0
	(2)法人	403,818	16.4	401,355	16.1	2,463	0.6
2. 固定資産税		1,451,172	58.9	1,462,508	58.8	△ 11,336	△ 0.8
	(1)土地	511,240	20.8	527,471	21.2	△ 16,231	△ 3.1
	(2)家屋	627,234	25.4	616,329	24.8	10,905	1.8
	(3)償却資産	312,503	12.7	318,510	12.8	△ 6,007	△ 1.9
	(4)交付金	195	0.0	198	0.0	△ 3	△ 1.5
3. 軽自動車税		26,578	1.1	23,877	1.0	2,701	11.3
4. 町たばこ税		110,168	4.5	112,922	4.5	△ 2,754	△ 2.4
計		2,463,423	100.0	2,487,053	100.0	△ 23,630	△ 1.0

町税の推移

(単位:千円)

	元年度	4年度	7年度	10年度	13年度	16年度	19年度	20年度
町民税	717,035	1,096,430	876,778	994,948	936,154	1,203,510	1,291,558	1,401,400
	個人町民税	537,748	853,567	643,334	632,190	552,615	472,046	621,706
	法人町民税	179,287	242,863	233,444	362,758	383,539	731,464	659,989
固定資産税	654,198	1,138,536	1,439,378	1,839,928	1,925,434	1,872,218	1,754,650	1,770,231
	純固定資産	654,101	1,137,963	1,438,833	1,839,449	1,925,340	1,871,791	1,753,657
	土地	315,756	421,561	604,192	718,650	760,793	728,557	664,227
	家屋	176,785	384,911	545,165	747,444	769,627	745,409	708,138
	償却資産	161,560	331,491	289,476	373,355	394,920	397,825	381,292
軽自動車税	9,153	10,569	12,117	13,290	15,519	17,499	19,068	19,974
たばこ税	45,458	55,076	56,669	68,776	71,927	74,133	74,269	72,584
特別土地保有税	67,138	127,482	235,366	109,779	73,018			
砂利採取税	25,828	21,302	18,508	15,823	11,860	17,839	13,103	8,604
旧法による税	14,262							
合計	1,533,072	2,449,395	2,638,816	3,042,544	3,033,912	3,185,199	3,152,648	3,272,793

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町民税	1,075,733	1,199,847	984,447	1,145,793	734,129	1,038,941	1,064,563	875,505
	個人町民税	608,413	542,200	520,459	522,614	511,269	497,267	471,687
	法人町民税	467,320	657,647	463,988	623,179	222,860	541,674	403,818
固定資産税	1,704,319	1,676,047	1,629,717	1,524,763	1,521,984	1,547,739	1,481,875	1,451,172
	純固定資産	1,703,455	1,675,182	1,628,880	1,524,181	1,521,837	1,547,632	1,450,977
	土地	631,194	610,465	594,068	570,050	554,634	544,823	511,240
	家屋	709,014	715,133	720,101	642,303	648,407	664,604	622,850
	償却資産	363,247	349,584	314,711	311,828	318,796	338,205	312,503
軽自動車税	20,636	21,165	21,443	22,008	22,727	23,359	23,994	26,578
たばこ税	77,337	81,309	104,345	108,179	118,294	113,035	110,537	110,168
特別土地保有税								
砂利採取税	5,698	4,678	5,192	998				
旧法による税								
合計	2,883,723	2,983,046	2,745,144	2,801,741	2,397,134	2,723,074	2,680,969	2,463,423

※H27以降については見込み額

一般会計歳出(目的別)の状況

総務費では、新規に公共施設等総合管理計画策定費や防犯カメラ設置工事費等を計上するものの、町村共同システム負担金の減や庁内ネットワーク再構築整備が完了したことなどから、総務費全体としては、前年度対比▲1,230万円(▲1.9%)の減となりました。

また、農林水産業費では、水源林整備事業費や地籍調査事業費などにより、前年度対比3,360万円(25%)と大幅な増となりました。新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり町民サービスの充実を図っております。

一般会計目的別歳出の構成比

(単位:千円)

科目	平成28年度		平成27年度		増減額 27年度当初予算額 との比較(A-B) D	伸率(%) 対27年度当初 予算額比 D/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
1. 議会費	92,530	2.6	98,971	2.7	△ 6,441	△ 6.5
2. 総務費	634,649	17.4	646,956	17.5	△ 12,307	△ 1.9
3. 民生費	952,121	26.1	928,135	25.1	23,986	2.6
4. 衛生費	291,699	8.0	285,213	7.7	6,486	2.3
5. 農林水産業費	168,224	4.6	134,624	3.6	33,600	25.0
6. 商工費	44,080	1.2	40,995	1.1	3,085	7.5
7. 土木費	629,275	17.3	679,370	18.4	△ 50,095	△ 7.4
8. 消防費	193,881	5.3	201,455	5.4	△ 7,574	△ 3.8
9. 教育費	481,045	13.2	499,581	13.5	△ 18,536	△ 3.7
10. 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11. 公債費	106,695	2.9	133,899	3.6	△ 27,204	△ 20.3
12. 諸支出金	800	0.0	800	0.0	0	0.0
13. 予備費	50,000	1.4	50,000	1.4	0	0.0
歳出合計	3,645,000	100.0	3,700,000	100.0	△ 55,000	△ 1.5

ポイント

- 議会費では、新規に議会中継費を計上するものの、議員共済費負担金の減により、議会費全体としては、前年度対比▲640万円(▲6.5%)の減となりました。
- 民生費では、保健福祉センターに設置する太陽光発電設備工事費や後期高齢者医療事業に係る医療費定率負担金・国民健康保険保険基盤安定繰出金などの増により、民生費全体としては、前年度対比2,400万円(2.6%)の増となりました。
- 衛生費では、ごみの収集運搬委託費の増や地下水モニタリング業務などにより、前年度対比650万円(2.3%)の増となりました。
- 農林水産業費では、水源林整備事業費や地籍調査事業費などにより、前年度対比3,360万

円(25%)と大幅な増となりました。

- 商工費では、ふるさと納税の収納業務委託費の増等により、前年度対比310万円(7.5%)の増となりました。
- 土木費では、前年度に引き続き、快適な道路環境の整備や橋りょうの計画的な維持管理に努める一方、緊急性や優先順位を付けた予算編成により、前年度対比▲5,000万円(▲7.4%)の減となりました。
- 消防費では、防災専門員の配置や消防指令車の更新費等を計上するものの、常備消防事務委託費の減により、前年度対比▲760万円(▲3.8%)の減となりました。
- 教育費では、中井中学校のグラウンド改修や中村小学校の雨漏り対策工事などの改修を進める一方、こども園の給食職員人件費等の減により前年度対比▲1,850万円(▲3.7%)の減となりました。
- 公債費では、起債の償還が順調に進み、前年度対比▲2,720万円(▲20.3%)の減となりました。

一般会計歳出(性質別)の状況

消費的経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等の合計)は、25億4,500万(前年度対比▲960万円、▲0.4%の減)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費の合計)は、2億8,300万円(前年度対比▲2140万円、▲7.0%の減)となりました。

一般会計歳出(性質別)の構成比

科 目	年 度		平成28年度		平成27年度		増減額		伸 率 (%)	
			当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	27年度当初予算額との比較(A-B) D	対27年度当初予算額比 D/B		
消費的経費			2,545,491	69.8	2,555,110	69.0	△ 9,619		△ 0.4	
1. 人件費			877,869	24.1	883,359	23.9	△ 5,490		△ 0.6	
2. 物件費			740,102	20.3	739,274	20.0	828		0.1	
3. 維持補修費			15,822	0.4	16,247	0.4	△ 425		△ 2.6	
4. 扶助費			411,295	11.3	408,005	11.0	3,290		0.8	
5. 補助費等			500,403	13.7	508,225	13.7	△ 7,822		△ 1.5	
投資的経費			283,284	7.8	304,638	8.2	△ 21,354		△ 7.0	
1. 普通建設事業費			283,283	7.8	304,637	8.2	△ 21,354		△ 7.0	
2. 災害復旧費			1	0.0	1	0.0	0		0.0	
その他			766,225	21.0	790,252	21.4	△ 24,027		△ 3.0	
1. 公債費			106,695	2.9	133,899	3.6	△ 27,204		△ 20.3	
2. 積立金			674	0.0	469	0.0	205		43.7	
3. 投資及び出資金、貸付金			14,000	0.4	14,000	0.4	0		0.0	
4. 繰出金			644,856	17.7	641,884	17.3	2,972		0.5	
予備費			50,000	1.4	50,000	1.4	0		0.0	
歳出合計			3,645,000	100.0	3,700,000	100.0	△ 55,000		△ 1.5	

※地方財政状況調査の区分による。

ポイント

- 物件費では、公共施設等総合管理計画策定やごみの収集運搬委託などで増となるものの、全体としては、前年度と同程度となりました。
- 扶助費では、少子高齢化を反映し、児童手当・小児医療費は減となる一方、障がい者支援関係費や介護関係給付費が増となり、全体としては前年度対比 330 万円（0.8%）の増となりました。
- 普通建設事業費は、境平沢線の舗装補修や池窪線などの町道改良工事や防犯カメラ設置工事で増となるものの、急傾斜地崩壊防止対策工事負担金の減などで、全体としては前年度対比 ▲2,140 万円（▲7.0%）の減となりました。
- 繰出金では、国民健康保険特別会計の保険基盤安定繰出金の増などで前年度対比 300 万円（0.5%）の増となりました。

義務的経費の状況

（単位：千円）

年 度 科 目	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	当初予算額	当初予算額	決算額
人件費	877,869	883,359	813,589
扶助費	411,295	408,005	397,704
公債費	106,695	133,899	233,694
歳出合計	1,395,859	1,425,263	1,444,987

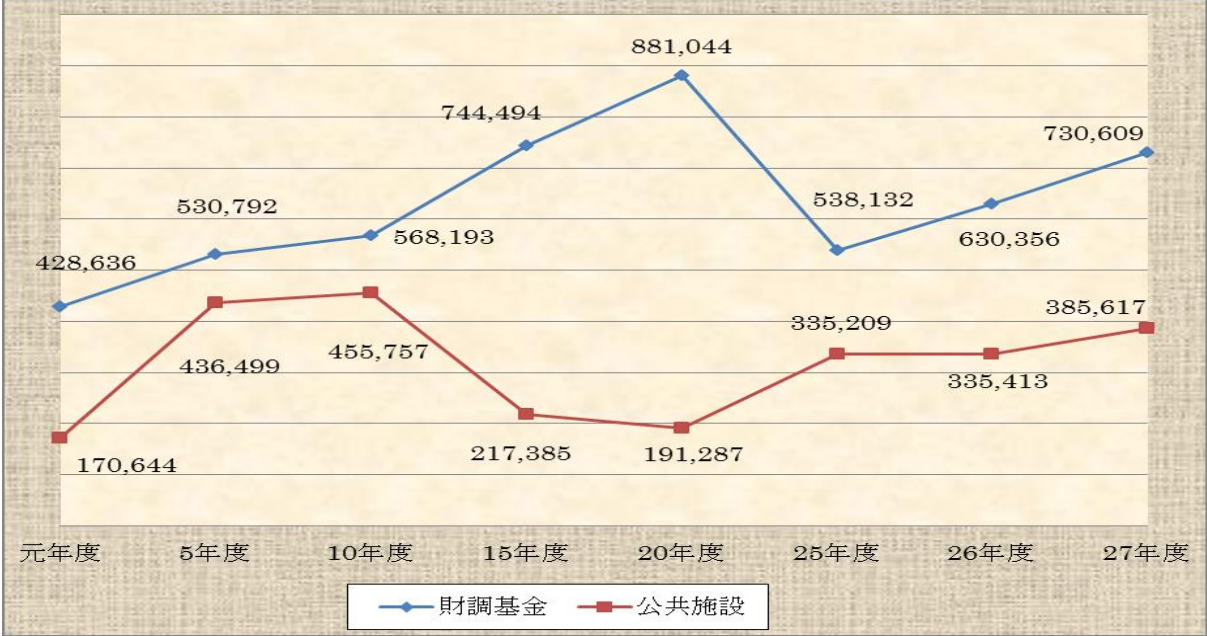
ポイント

- 財政硬直化の要因となる義務的経費（人件費・扶助費・公債費の合計）は、前年度対比 ▲2,940 万円（▲2.1%）の減となりました。



基金残高の推移

平成 27 年度末の財政調整基金と公共施設建設準備基金の合計残高は、11 億 1,600 万円（前年度対比 1 億 5,000 万円の増）となる見込です。 (単位 :千円)

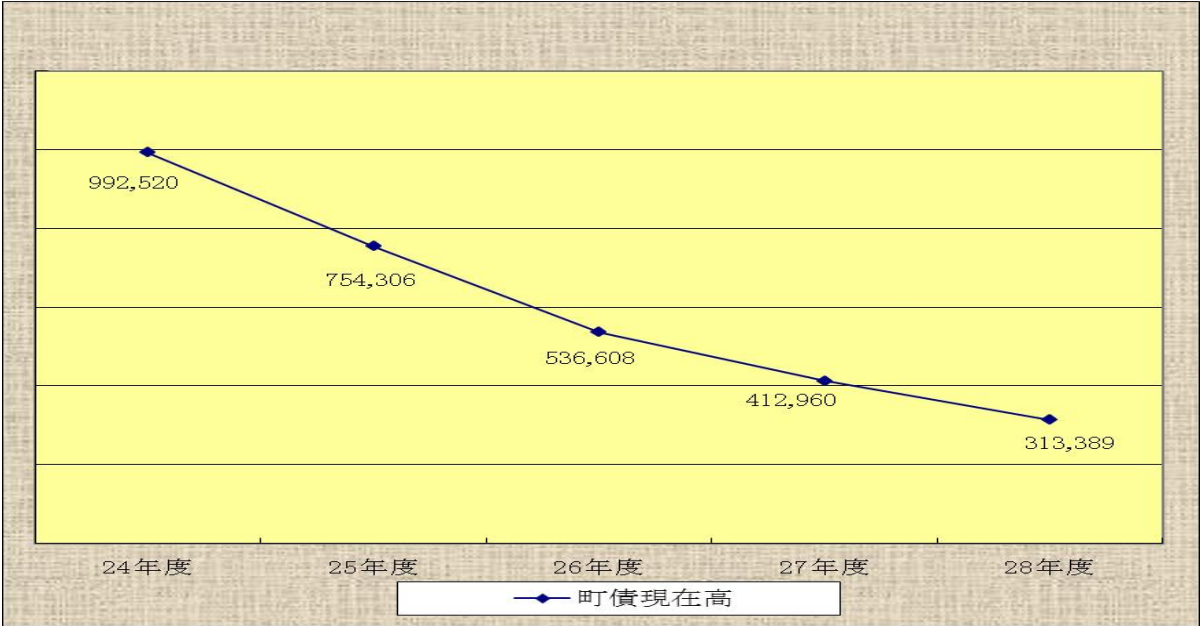


※H26 までは年度末実績残高、H27 は年度末残高見込みです。

災害復旧や財源が不足した時のための財政調整基金は常に一定程度の残高を確保することにより、安定的な財政運営が可能となります。

町債残高の推移

(単位 :千円)



※H26 までは年度末実績残高、H27 以降は年度末残高見込みです。

平成 28 年度当初予算重点施策

平成28年度は、人口減少対策を重要課題と捉え、地域アイデンティティや町のブランド力を高め、活力を生み出す原動力と新たな地域資源の創出を図ります。

誰もが住んでみたい・住み続けたいと思えるまちを目指して、

地域活性化の促進・暮らしの満足度向上・安全安心なまちづくりを重点施策として、ふるさと中井町のみらいを創造します。

(★新規・充実させた取組がある事業)

I 地域活性化の促進	
<p>1 地方創生・シティプロモーション ～地域資源の磨き上げ～</p> <p>★シティプロモーション 中井町の魅力発信、ふるさと納税制度の活用 ブランドロゴメッセージ、テーマソング、結婚出産を祝うモニュメント、オリジナルポロシャツ等作成、魅力発信ポータルサイト開設</p> <p>★農業・商工業・観光の振興 耕作放棄地対策、がんばる農家支援、グリーンツーリズム、震生湖周辺散策路整備事業、地域通貨連携事業、美・緑なかいフェスティバル、竹灯籠の夕べ、あかりの祭典、農業体験</p> <p>★にぎわいをもたらす拠点づくり</p>	
<p>2 子育て支援 ～安心して出産・子育てができる環境づくり～</p> <p>★なかいこども園・子育て支援センターの運営 ファミリーサポートセンター設置(地域の中で子育て支援)</p> <p>★子ども子育て支援事業 小児医療費の助成、学校給食費・保育料の助成、出産祝品、子育て応援サイト開設、放課後児童健全育成事業 ・特定不妊治療費、不育治療費の助成</p>	
<p>3 教育環境の充実 ～未来を支える人材力の強化～</p> <p>★土曜学習事業 (新たに中学三年生を対象にした英語・数学の学習指導)</p> <p>★学校生活支援事業 学校支援コーディネーター配置 (地域学校支援ボランティア活動を推進)</p> <p>★教育環境整備事業 (タブレット端末を活用した ICT 環境の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語講師設置事業 ・学校環境整備 中井中グラウンド改修、トイレ改修他 	



II 暮らしの満足度向上

1 福祉・介護・健康等の充実 ～豊かでやすらぎのある生活の確保～

☆地域福祉等の推進

社会福祉協議会との連携強化、福祉有償運送事業へ補助、臨時福祉給付金等の支給

・健康プラン等の推進

健康ポイント制度、食育推進、健康体力づくりステーション事業、
高齢者生きがい対策サロン活動事業

☆文化・スポーツ・サークル活動の推進

スポレク・ユニカール大会の開催、公民館活動



2 生活環境、交通利便性の向上 ～日常生活が快適に暮らせる環境づくり～

☆人にやさしいまちづくり事業

池窪線・境平沢線道路改良、

横原線側溝整備、グリーンテク内舗装改修

- ・生活交通対策事業（オンデマンドバス実証運行）
- ・水源林整備事業
- ・防犯灯LED化の推進
- ・ごみの再資源化

III 安全安心なまちづくり

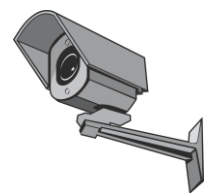
1 防災・防犯対策の強化 ～日常生活の安心の確保～

☆防災対策事業

防災専門員の設置、防災ガイドマップ作成、消防指令車更新、
保健福祉センター太陽光発電システム設置

- ・急傾斜地崩壊防止対策事業（比奈窪・北田地区）
- ・橋りょう長寿命化事業（秦野二宮線大方陸橋改修）

☆防犯カメラ設置事業



2 行財政基盤の強化 ～行財政運営の透明化と効率化～

- ・第六次総合計画基本計画策定事業

☆公共施設等総合管理計画策定事業

☆下水道特別会計地方公営企業法適用へ向けた取組

☆水道事業経営戦略策定へ向けた取組

☆議会テレビ中継

☆戸籍民刑システム整備事業

- ・事業評価



平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等	
			当初予算	当初予算		
議会費	新 議会中継事業	議会事務局	1,383	0	開かれた議会を目指し、誰もが議会を傍聴できるよう、議場にライブカメラを設置してテレビ中継することで、議会・行政への町民参加を推進します。	
総務費	充 広報・広聴活動事業	企画課	6,139	4,387	読みやすく、親しまれる広報づくりやホームページの利用環境を改善し情報のバリアフリー化を進め、情報の共有に努めます。また、30年度の発行に向けて町政要覧の作成に着手します。 【広告収入】 492千円	
		総合計画策定事業	企画課	3,813	8,975	まちづくりの最上位計画である「第六次中井町総合計画基本計画」の策定をいたします。
		生活圏を重視した広域連携の推進	企画課	372	374	近隣市町との広域連携を推進する協議や研究を積極的に行い、町民の利便性向上と町の活性化を推進していきます。(県主催「未病サミット」への協力)
	充	シティプロモーション事業	企画課 環境経済課	11,265	1,495	町のイメージアップと認知度向上のため、文化・自然・観光などの情報について、トップセールスやSNS等を積極的に用いながら、地場産品の知名度向上やふるさと納税を活用した効果的な情報発信を目指します。28年度はロゴメッセージ・横断幕・モニュメントブース新設やポータルサイトを開設します。
		地域公共交通対策事業	企画課	30,932	30,265	町民生活の利便性の向上や定住促進を図るため、オンデマンドバス実証運行を実施し、新しい公共交通システムの検証をします。また、境地域児童の登下校交通手段確保に向け、バス事業者に対し補助を行います。
	充	地域防犯活動推進事業	総務課	15,586	9,026	計画的なLED防犯灯の整備を進めるとともに、学校や子ども園に防犯カメラを設置し、安心して暮らせる地域づくりに努めます。
	新	公共施設等総合管理計画策定事業	総務課	10,000	0	中長期的な視点で総合的かつ計画的に公共施設を管理するための計画を策定します。
	充	コンビニ収納事業	税務町民課	818	4,212	27年度にシステム改修等を完了させ、28年度から町税等のコンビニ納付を開始し、納付者の利便性の向上を図ります。
	充	戸籍・民刑システム整備事業	税務町民課	9,425	9,944	犯歴台帳をシステム整備し、セキュリティーの確保・事務効率の向上を図ります。
		電算システム共同運用の推進	企画課	37,276	44,893	各種電算処理システムを県内町村で共同運用することにより、関係経費の削減と業務の効率化を図ります。
		行財政改革の推進	企画課	253	276	行政改革大綱に基づく実施計画を着実に推進し、効率的な行財政運営に努めます。事業の効率性や実施過程の透明性の向上を図るため、事業評価の実施を進めます。
		職員の人材育成	総務課	1,267	1,267	職員の能力を計画的に育成評価し、効果的な人材育成に努めます。
	充	生涯学習推進事業	地域支援課	655	2,986	地域活動振興員が行う地域での生涯学習事業を支援するとともに、中井町第三次生涯学習計画に基づき、各種事業を推進します。
		まちづくり活動支援事業	地域支援課	600	700	地域活性化、協働のまちづくりを推進するため、まちづくり活動や地域活動を支援します。
		文化活動の推進	地域支援課 教育課	448	451	生涯学習の一環として、日頃の文化活動の成果を一同に集めた文化祭の開催や公民館まつりなど活動団体の支援をします。
充	生涯スポーツ推進事業	地域支援課	2,023	1,370	子どもから高齢者まで、誰もが参加できるスポーツの教室・大会を開催し、健康・生きがい・仲間づくりを支援し、生涯スポーツの振興を図ります。 28年度はユニカールの教室・大会を開催し、新たなスポーツの普及を図り、町民の健康づくりや地域の活性化に努めます。	

平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等
			当初予算	当初予算	
民生費	福祉送迎事業補助	福祉課	2,500	2,500	社会福祉協議会の実施する福祉有償運送事業を支援し、移動が困難な高齢者や障がいのある方の利便の確保を図ります。
	高齢者生きがい対策サロン活動事業	健康課	569	600	高齢者の仲間づくりや生きがいづくりの場として、保健福祉センター3階をサロン活動の場として開放し、カラオケ体操などの各種教室を実施することで、地域活動の発展を図ります。
	介護職員資格取得支援事業	健康課	100	100	初任者研修を修了し、町内の介護保険サービス事業所就業者等を対象に資格取得の支援をします。
	社会福祉協議会補助事業	福祉課	18,000	18,000	地域福祉推進事業など、円滑な社会福祉事業の運営を支援します。
	充 臨時福祉給付金等支給事業	福祉課	8,668	8,295	賃上げの恩恵が少ない低所得の障がい・遺族基礎年金受給者に給付金を支給します。また、低所得世帯に対し、消費税率引き上げに伴う食料品支出の増加額相当を給付します。 【国県補助金】8,668千円
	障害者総合支援事業	福祉課	140,234 (20,000)	131,507 (18,000)	障害者総合支援法に基づく介護給付・訓練等給付、自立支援医療給付、補装具に関する給付を行います。また、児童福祉法に基づいて、児童発達支援等給付、育成医療給付を実施し支援の充実を図ります。 【国県補助金】104,639千円
	重度障害者医療給付事業	福祉課	28,037	29,696	重度の障がいがある方に医療費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。 【国県補助金】11,274千円 【高額医療費等返戻金】500千円
	放課後児童健全育成事業	福祉課	15,560	15,908	保護者の就労等による放課後留守家庭児童に対して、集団生活を通して自立と健全な育成を図るとともに、子育て家庭の支援をします。 【国県補助金】3,764千円 【利用者負担金】8,000千円
	小児医療費助成事業	福祉課	36,672 (10,000)	38,226 (10,000)	中学校修了までに係る医療費を無償化し、保護者の負担軽減を図り、子育て支援を推進します。 【国県補助金】4,296千円 【市町村振興協会交付金】13,087千円
	児童手当支給事業	福祉課	134,330	136,645	子育て家庭の経済的負担の軽減と、次世代を担う児童の健全育成を目的に中学校修了まで手当を支給します。 【国県補助金】112,934千円
	子育て支援センター運営事業	福祉課	9,273	8,705	育児相談や子育てに関する情報提供など、子育て家庭に対する総合的な育児支援を実施します。28年度は、ファミリーサポートセンターを設置し、子育てを応援します。 【国県補助金】5,784千円
	子ども・子育て支援事業	福祉課 教育課	4,004	3,987	安心して子どもを生み育てることができるように、次世代を担う子どもの成長と子育て家庭の経済的負担の軽減に努めます。(学校給食費、保育料の助成)
	充 太陽光発電システム設置事業	総務課	22,000	0	保健福祉センターに太陽光発電システムを設置し、クリーンエネルギーを活用した救護所の機能強化を図ります。 【国県補助金】18,000千円
	国民健康保険特別会計繰出金	税務町民課	133,323 (30,000)	130,622	国民健康保険事業の財政基盤安定を図り、健全な運営に努めます。 【国県補助金】21,643千円
	介護保険特別会計繰出金	健康課	124,133 (30,000)	129,140 (20,000)	介護保険給付事業と介護予防事業の推進に努めます。
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	税務町民課	22,393	18,616	後期高齢者広域連合への事務費、医療給付費の負担と後期高齢者医療事業の推進に努めます。 【国県補助金】14,299千円

※当初予算内の()は、消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等
			当初予算	当初予算	
衛生費	特定不妊治療費 不育治療費補助事業	健康課	900	900	不妊・不育症の治療費の一部を補助し、健やかな妊娠と出産への支援をします。
	予防接種事業	健康課	21,392 (10,000)	24,624 (10,000)	予防接種法に基づく定期予防接種のほか、70歳以上の方を対象とした高齢者肺炎球菌ワクチンと成人風しんワクチンの任意接種事業を引き続き実施します。 【国県補助金】40千円
	住宅用太陽光発電設備システム等 設置費の補助	環境経済課	770	820	太陽光発電システム・蓄電池・HEMS(家庭内エネルギー監視システム)設置の支援を行います。
	不法投棄防止対策事業	環境経済課	1,066	1,334	日中・夜間の巡回パトロールやボランティアの協力による監視と散乱ごみの回収により、不法投棄の未然防止に努めます。
	環境基本計画推進事業	環境経済課	79	79	自然環境・生活環境の保全、資源循環型社会の形成等、地域における総合的な環境対策に取り組むため、中井町環境基本計画の着実な推進に努めます。
	地下水保全対策事業	環境経済課 まち整備課	9,559	5,990	町の貴重な財産である地下水を保全するため、町内5か所をはじめ、厳島湿生公園内の水質・水量の継続的観測を実施します。 【国県補助金】9,529千円
	生物多様性調査事業	環境経済課	1,050	1,050	町全域の希少動植物を調査・把握することにより、自然生態系の維持・管理と保全を図ります。30年度に学術書・小学校向けの教材の作成を目指します。
	がん検診・結核検診事業	健康課	11,859	10,864	がん及び結核の早期発見のため、各種がん検診・結核検診を実施します。また、無料クーポン券を交付し、受診向上を図ります。 【国県補助金】713千円
	健康プラン推進事業	健康課	2,196	2,873	健康生活習慣の獲得を目指した健康ポイント制度の実施等、健康余命に着目した「美・緑なかい健康プラン」に基づく健康づくり事業を推進するとともに、管理栄養士による食育事業の推進及び相談・指導の充実を図ります。 【国県補助金】364千円
	健康・体力づくりステーション事業	健康課	295	800	保健福祉センター1階を主に中高年を対象とした健康・体力づくりの実践の拠点として、介護予防事業等との連携も含め、町民の健康・体力づくりを推進します。
	ごみ資源化・減量化事業	環境経済課	1,449	2,094	剪定枝のチップ化・放射能検査の実施により、ごみの減量化と再資源化を図ります。また、手動式生ごみ処理器等の購入助成とエコモニター活動を推進することでごみの減量化を図ります。
	広域ごみ処理事業	環境経済課	71,936	70,679	廃棄物等処理を担う足柄東部清掃組合の運営費負担と1市5町による広域ごみ処理施設整備計画を推進します。
	合併処理浄化槽整備事業	上下水道課	5,216	6,600	生活排水の適正な処理による水資源の保全と環境への負担軽減を図るため、合併処理浄化槽の設置を支援します。 【国県補助金】2,012千円

※当初予算内の()は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金増収分(社会保障財源)の充当額

平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等
			当初予算	当初予算	
農林水産業費	新 耕作放棄地を活用した農園整備事業	環境経済課	1,850	0	荒廃農地を活用した農園整備により、野菜づくりを楽しみながら、地域住民や他の利用者との交流を深め、地域の活性化を図ります。
	農業振興補助事業	環境経済課	2,905	3,151	安全・安心かつ品質のよい農産物を生産するための設備や資機材の購入に補助する事により、農業者の経営安定に努めます。 【国県補助金】360千円
	新 農業振興計画策定事業	環境経済課	1,992	0	農業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、中長期的な展望に立ち、今後の農業の活性化と持続的発展を推進するため、地域特性を生かした中井町の農業が目指すべき方向性や農業振興に関する計画を策定します。
	充 有害鳥獣駆除事業	環境経済課	2,239	1,344	有害鳥獣の捕獲・駆除と狩猟免許の取得・更新にかかる費用への支援や町猟友会との連携により、被害防止対策に努めます。 【国県補助金】944千円 【許可証発行手数料】3千円
	地域農業再生推進事業	環境経済課	4,755	6,117	地域農業の問題を解決し、生産性の高い持続可能な農業の実現を目指し、農地の利活用等の推進を図ります。 【国県補助金】4,221千円
	畜産振興補助事業	環境経済課	1,810	2,000	良質な乳牛を育成するための預託・導入に対する補助と環境に配慮した家畜糞尿施設の修繕や新規設備の導入へ補助を行い畜産振興を図ります。 【国県補助金】11千円
	農道等整備事業	まち整備課	24,167	25,500	農とみどりの整備事業として、半分形地区の農道整備工事を引き続き実施するとともに、井ノ口東農道工事の早期完成を目指し進めます。 【国県補助金】8,000千円
	地籍調査事業	まち整備課	8,465	4,959	遠藤・田中滝ノ前地区の調査・現地測量等を実施します。 【国県補助金】5,775千円 【証明手数料】6千円
商工費	水源の森林づくり事業	環境経済課	59,696	36,149	水源の涵養機能に加え、本町の貴重な資源である里山の維持・保全を図るため、井ノ口(南部)・藤沢地内25haの森林整備を進めます。 【国県補助金】59,600千円
	地域通貨事業	環境経済課	1,900	1,628	地域通貨「きら」の発行により、町民活動の促進と地域商工業の活性化を推進します。
	充 商工会補助事業	環境経済課	956	1,001	「里山・交流の里づくり事業」のなかで里山を活用した町の魅力の発信を行い誘客(交流人口)の増加をねらい着地型体験観光事業(グリーンツーリズム)を実施します。
	厳島湿生公園活性化事業	環境経済課	980	675	厳島湿生公園を活用した観光集客イベントを春は「竹灯籠の夕べ」、冬は「あかりの祭典」を開催して豊かな自然を町内外に発信します。
	美・緑なかいフェスティバル	環境経済課	5,000	5,000	町民と企業・行政等が協働で行う誰もが楽しめる一大イベントとして、町の魅力と活力を町内外に発信します。
	新 震生湖周辺散策路整備事業	環境経済課	500	0	震生湖周辺の散策に障害となる部分に階段などを設置し、コース整備を進めることで、貴重な地域資源を磨き活用します。
	農業体験事業	環境経済課	660	1,046	栽培から収穫まで一連の農作業を通じ、大地の恵みと心のゆとりを提供する体験型事業を実施します。 【参加者負担金】150千円

平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等
			当初予算	当初予算	
土木費	人にやさしい街づくり事業	まち整備課	2,000	10,000	歩行者の安全を確保するため、側溝を補修し、快適な道路環境を目指します。(町道横原線)
	町道維持改良事業	まち整備課	70,898	54,422	安全・安心で、快適な道路環境の維持管理と改良事業に努めます。(境平沢線・池窪線他) 【国県補助金】15,092千円 【道路占用料】17,020千円
	橋りょう長寿命化事業	まち整備課	44,000	78,080	橋りょうの長寿命化計画に基づき、秦野二宮線の大方陸橋の補修工事を実施します。 【国県補助金】23,870千円
	急傾斜地崩壊防止対策事業	まち整備課	10,462	16,727	急傾斜地崩壊危険地域の比奈窪地内と北田地内の崩壊防止工事を継続して実施します。
	役場周辺土地利用の推進	まち整備課	1,700	4,066	地域活動の総合的な拠点づくりに向け、役場周辺の土地利用を推進します。
	都市計画推進事業	まち整備課	1,300	3,984	計画的な土地利用を図るため、インター周辺地区整備の計画を推進します。 【国県補助金】433千円
	耐震改修促進事業	まち整備課	3,370	1,145	木造住宅における地震時の安全性を確保するため、耐震診断と改修にかかる費用及びシェルター設置工事費への支援を行うとともに、耐震改修促進計画の見直しを図ります。 【国県補助金】1,875千円
	中央公園の魅力発信	まち整備課	24,900	24,938	指定管理者による民間活力を活かしたサービスの向上と中井中央公園の利活用を図り、更なる魅力を引き出します。
	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課	360,000	360,000	下井ノロ・五分一地内の整備と健全な下水道事業の運営を図るため、繰出しをします。
消防費	常備消防運営事業	総務課	148,306	160,375	小田原市への消防・救急業務の委託により、大規模化する災害に備えた消防体制の強化と充実を図ります。
	充 防災対策事業	総務課	14,273	5,915	新たに防災専門員の設置や防災ガイドマップを作成し、防災対策の充実を図ります。 【国県補助金】2,600千円

平成28年度一般会計予算主要事業

新規事業…新、充実させた取組がある事業…充 (単位:千円)

款別	事業名	担当課	28年度	27年度	主な内容・特定財源等
			当初予算	当初予算	
教育費	なかいかども園の運営	福祉課 教育課	80,915	77,769	保育と幼児教育を一体的に提供することで、心身ともに健やかな「中井っ子」を育みます。 【国県補助金】100千円 【保育料等】32,153千円
	英語教育の充実事業	教育課	9,852	9,928	国際理解を深めるとともに英語教育の充実を図るため、外国語指導助手をこども園・小中学校に配置します。
	教育支援センター設置事業	教育課	2,623	3,151	学校生活に適応が難しい児童・生徒や保護者の教育に関する悩み事の解決に相談員を配置し、学校生活の支援に努めます。 【非常勤職員保険者負担金】13千円
	読書活動推進事業	教育課	1,117	1,114	学校・公民館への読書活動推進員の配置、ボランティアの活動などにより、生きる力を育む読書活動を推進します。
	充 学校生活支援事業	教育課	9,534	9,655	学習・生活面にサポートが必要な児童・生徒に対し、学習支援者・介助員を配置します。また、日本語指導員の配置により外国籍児童・生徒や保護者への支援体制を強化します。28年度から、こども園及び小中学校に学校支援コーディネーターを配置し、ボランティアを活用した学校活動の支援に努めます。 【非常勤職員保険者負担金】32千円
	充 土曜学習事業	教育課	2,108	410	子どもたちの学力向上や多様な体験機会の充実を図るため、地域の人材・企業等の協力を得て教育支援に取り組み体制を構築し、土曜日ならではの学習プログラムを提供します。28年度から中学3年生を対象に加え、学力向上を目指します。
	充 学校環境整備事業	教育課	13,246	3,521	中井中のグラウンド改修など、各学校施設の整備を進め、学習環境の向上に努めます。
	充 情報教育充実事業	教育課	18,673	18,769	小中学校に教育用パソコンを配備し、基本的な操作方法について学習するとともに、タブレット端末を導入することにより、ICT教育の更なる推進に努めます。また、校務用パソコンを配備し、効率的な学校運営を促進します。
	青少年交流洋上体験研修事業	教育課	416	416	1市4町1村の中学生を対象とした船上生活体験や1市4町村の小中学校を対象としたキャンプを実施し、他市町村の児童・生徒等との交流を通じて豊かな人間性の形成を図ります。
	青少年交流事業	教育課	1,200	1,200	戸沢村と本町の小学生が交流事業を体験するなかで、健全な心身を育んで行けるよう支援します。 【国県補助金】600千円
	充 公民館実習室充実事業	教育課	2,300	61	経年劣化した調理室実習室のレンジを更新し、設備の充実を図ることで地域の交流の場としての活用を促進します。
	文化財保護事業	教育課	2,217	2,516	文化財や遺跡等を巡るウォーキングの開催や道標の設置により、文化資源への関心を高めます。また、町史編纂を目指し歴史資料の整理を進めます。